



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社丸和運輸機関

上場取引所 東

コード番号 9090

URL <http://www.momotaro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和佐見 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 河田 和美 TEL 048(991)1000

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	55,611	9.5	3,296	△6.3	3,482	△5.6	2,428	△1.4
29年3月期第3四半期	50,768	12.1	3,516	5.2	3,689	9.5	2,461	5.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 3,155百万円 (22.5%) 29年3月期第3四半期 2,575百万円 (3.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	75.88	75.50
29年3月期第3四半期	76.83	76.45

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	40,258	20,076	49.9
29年3月期	36,697	17,935	48.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 20,076百万円 29年3月期 17,935百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	31.75	—	31.75	63.50
30年3月期	—	31.75	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	15.88	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。30年3月期(予想)につきましては、当該株式分割を考慮した配当金額を記載しております。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	7.2	4,950	12.5	5,000	8.4	3,210	4.2	100.31

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮して算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	32,100,680株	29年3月期	32,085,880株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	90,534株	29年3月期	90,492株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	31,999,489株	29年3月期3Q	32,043,922株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。
- ・「平成30年3月期の業績予想」の通期の1株当たり当期純利益の算出につきましては、当該株式分割が平成30年3月期の期首に行われたと仮定した場合の期中平均株式数32,002,117株によっております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善傾向が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、消費者物価は弱含みで推移しており、未だデフレの脱却には至っておらず、また、米国の政策動向やアジアにおける地政学的リスクの経済情勢に及ぼす影響が懸念され、引き続き留意を要する状況にあります。

物流業界においては、深刻化する人材の不足及び燃料価格の高騰を背景としたコスト上昇により、料金の適正化に対する社会的な理解は深まってきたものの、価格競争は激しさを一層増しており、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような環境のもと当社グループは、「低温食品物流への経営資源の集中投資」「拡大し続けるEC市場への対応」「安全・安心・安定した物流基盤の構築」の3つを成長戦略とした中期経営計画を推進しております。中期経営計画2年目となる当事業年度は、更なる事業基盤の強化を目的とした日次決算マネジメントの徹底並びに食品スーパーマーケット向けの低温食品物流の深耕を図りました。また、「ECラストワンマイル当日お届けサービス」を担う個人事業主「クイックエース」の開業を支援する仕組みを立ち上げるなど、当社独自のラストワンマイル配送網の構築を推進してまいりました。

更に、高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた人材確保のため、新卒の積極的な採用活動を推進すると共に、人材不足に起因する稼働車両不足を解消するため、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」のサービスメニュー拡充や会員拡大を図り、輸配送パートナーとの安全・安心・安定した物流基盤の構築に取り組みました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高556億11百万円（前年同四半期比9.5%増）、営業利益32億96百万円（同6.3%減）、経常利益34億82百万円（同5.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益24億28百万円（同1.4%減）の増収減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

## ① 物流事業

## ・食品物流

低温食品を中心とした食品物流におきましては、当社の最重要分野と位置付け、「AZ-COM7PL」（アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス／7つの経営支援機能を付加した3PL）戦略に基づく物流改革提案により獲得した新規物流センターの本格稼働に加え、既存取引先における食品物流業務の拡大が寄与した結果、売上高は251億41百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

## ・医薬・医療物流

医薬・医療物流におきましては、主要取引先であるドラッグストアをはじめとする既存取引先にて、新規出店への対応や訪日外国人観光客によるインバウンド消費増、EC対応による物量の増加が寄与した結果、売上高は146億57百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

## ・常温その他物流

日用雑貨を中心とする常温その他物流におきましては、「ECラストワンマイル当日お届けサービス」の受託エリアが拡大したことに加え、既存取引先の深耕による取引拡大が寄与した結果、売上高は151億69百万円（前年同四半期比25.5%増）となりました。

利益面では、各荷主に対する料金交渉及び日次決算マネジメントの強化に努めましたが、一部料金改定の遅れに加え、「ECラストワンマイル当日お届けサービス」の受託エリア拡大に伴う配送拠点及び車両・人員確保等の一時費用並びに将来のEC事業の拡大及び事業安定化に向けた先行投資が影響し、物流事業における売上高は549億68百万円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント利益（営業利益）は31億1百万円（同6.1%減）の増収減益となりました。引き続きEC事業への積極的な投資と料金改定による利益確保に努めてまいります。

## ② その他

文書保管事業におきましては、既存取引先との取引拡大や新規取引先からのBPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）に係る新規案件の受託に努めた結果、売上高は6億43百万円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1億95百万円（同6.7%増）の増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、402億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億61百万円増加いたしました。流動資産は156億25百万円となり、2億4百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が22億32百万円増加した一方で、現金及び預金が25億21百万円減少したことあります。また、固定資産は246億32百万円となり、37億65百万円増加いたしました。この主な要因は、機械装置及び運搬具が18億42百万円、投資有価証券が10億34百万円、土地が10億31百万円増加したことあります。

負債につきましては、201億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億20百万円増加いたしました。流動負債は138億18百万円となり、13億26百万円増加いたしました。この主な要因は、未払金が5億7百万円減少した一方で、短期借入金が16億50百万円、支払手形及び買掛金が10億32百万円増加したことあります。また、固定負債は63億63百万円となり、94百万円増加いたしました。この主な要因は、リース債務が2億24百万円減少した一方で、繰延税金負債が2億86百万円、長期借入金が1億5百万円増加したことあります。

純資産につきましては、200億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億40百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が14億9百万円、その他有価証券評価差額金が7億13百万円増加したことあります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月8日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,701,966	5,180,260
受取手形及び売掛金	7,265,807	9,498,171
貯蔵品	32,058	26,856
その他	831,854	922,534
貸倒引当金	△1,310	△1,874
流動資産合計	15,830,375	15,625,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,838,096	6,589,997
機械装置及び運搬具(純額)	944,093	2,787,011
土地	5,509,227	6,540,656
その他(純額)	2,662,503	2,384,420
有形固定資産合計	15,953,922	18,302,086
無形固定資産	653,087	927,406
投資その他の資産		
その他	4,317,817	5,456,909
貸倒引当金	△57,868	△53,503
投資その他の資産合計	4,259,949	5,403,406
固定資産合計	20,866,958	24,632,898
資産合計	36,697,334	40,258,846
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,672,603	5,705,511
短期借入金	—	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1,942,683	1,950,585
未払法人税等	674,648	463,677
賞与引当金	360,732	101,739
訴訟損失引当金	12,362	2,440
その他	4,828,964	3,944,640
流動負債合計	12,491,994	13,818,593
固定負債		
長期借入金	3,120,600	3,226,263
退職給付に係る負債	595,958	566,251
資産除去債務	397,362	401,662
その他	2,155,627	2,169,613
固定負債合計	6,269,547	6,363,790
負債合計	18,761,542	20,182,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,650,296	2,652,300
資本剰余金	2,164,718	2,166,722
利益剰余金	12,965,368	14,374,559
自己株式	△103,383	△103,478
株主資本合計	17,677,000	19,090,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331,662	1,044,720
退職給付に係る調整累計額	△72,871	△58,361
その他の包括利益累計額合計	258,791	986,358
純資産合計	17,935,792	20,076,462
負債純資産合計	36,697,334	40,258,846

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	50,768,488	55,611,738
売上原価	44,847,751	49,934,425
売上総利益	5,920,737	5,677,313
販売費及び一般管理費	2,403,892	2,380,768
営業利益	3,516,844	3,296,544
営業外収益		
受取利息	1,313	1,714
受取配当金	63,234	42,217
業務受託料	—	59,062
その他	174,930	126,350
営業外収益合計	239,479	229,344
営業外費用		
支払利息	41,860	24,230
その他	24,908	19,609
営業外費用合計	66,769	43,840
経常利益	3,689,553	3,482,048
税金等調整前四半期純利益	3,689,553	3,482,048
法人税等	1,227,708	1,054,027
四半期純利益	2,461,844	2,428,021
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,461,844	2,428,021



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,461,844	2,428,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,885	713,057
退職給付に係る調整額	19,450	14,509
その他の包括利益合計	113,335	727,566
四半期包括利益	2,575,180	3,155,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,575,180	3,155,588
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	50,153,862	614,626	50,768,488	—	50,768,488
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	91,701	282,183	373,885	△373,885	—
計	50,245,563	896,810	51,142,373	△373,885	50,768,488
セグメント利益	3,301,377	182,766	3,484,143	32,700	3,516,844

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	54,968,543	643,194	55,611,738	—	55,611,738
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	82,707	287,827	370,534	△370,534	—
計	55,051,251	931,021	55,982,272	△370,534	55,611,738
セグメント利益	3,101,469	195,075	3,296,544	—	3,296,544

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。